

1. 要件一覧

イ	ロ	ハ	ニ	ホ

2. ロ(実地修練、臨床研修)

チェック欄	該 当 病 院
	①大学の医学部又は大学附置の研究所の附属施設である病院
	②医師法施行規則第11条における厚生労働大臣の指定した病院
	③臨床研修病院としての指定を受けている病院

3. ニ(生活保護法の医療扶助)

項 目	内 容
算 定 期 間	平成 年 月 日～平成 年 月 日
A (生活保護法第15条又は第16条に規定する扶助に係る診療を受けた患者数)	人
B (無料又は診療報酬(入院時食事療養費を含む。)を10%以上減額した患者数)	人
C (患者総数)	人
実施率 $\frac{(A+B)}{C}$	%

1. 「実施率」欄は、AとBの和をCで除した数に100を乗じて小数点以下第1位(第2位以下は切り捨て)まで記入すること。
2. 患者数は全て延べ数。
3. 複数の医療機関を有する場合、「医療機関毎の患者数」を作成の上、そのA～Cそれぞれの合計欄の数を本表A～Cに記入すること。
4. 算定期間は非課税措置の適用を受ける年度を記載すること。

二 別表(医療機関毎の患者数)

医療機関名	A (生活保護法第15条又は第16条に規定する扶助に係る診療を受けた患者数)	B (無料又は診療報酬(入院時食事療養費を含む。)を10%以上減額した患者数)	C (総患者数)
計			

4. ホ (社会福祉法上の無料又は低額な料金による診療事業)

医療機関名

項目	内容
算定期間	平成 年 月 日～平成 年 月 日
A (生活保護法第15条又は第16条に規定する扶助に係る診療を受けた患者数)	人
B (無料又は診療報酬(入院時食事療養費を含む。)を10%以上減額した患者数)	人
C (患者総数)	人
実施率 $\frac{(A+B)}{C}$	%

1. 「実施率」欄は、AとBの和をCで除した数に100を乗じて小数点以下第1位(第2位以下は切り捨て)まで記入すること。
2. A、B及びCは、算定期間におけるそれぞれの延べ数を記入すること。
3. 複数の医療機関を有する場合、当該有する医療機関毎に本表を作成すること。
4. 社会福祉法第69条第1項に基づく都道府県知事への届出書の写しを添付すること。
5. 算定期間は非課税措置の適用を受ける年度を記載すること。